

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子育て環境の充実				
取り組み事項	母子保健対策を推進する				
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局			

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

妊娠から出産、さらに子どもの発育・発達段階に応じた健康診査及び相談・訪問指導の充実を始めとして、妊娠期から子育て期までを継続的に支援し、効果的に事業を展開する。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.766	1.786	2.028	2.78	2.028	2.028
会計年度任用職員数	1.36	1.34	1.61	1.61	1.61	1.61
人件費計	13,900,225	15,625,340	15,569,495	22,545,885	17,278,968	17,278,968
事業費計	32,289,123	48,671,527	38,448,634	58,722,000	38,448,634	38,448,634
フルコスト	46,189,348	64,296,867	54,018,129	81,267,885	55,727,602	55,727,602

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	1,184,100	20,924,000	16,809,000	19,239,000	16,809,000	16,809,000
特定県支出金	491,500	4,253,000	3,041,000	4,091,000	3,041,000	3,041,000
財源市債					0	0
財源その他	10,000,000	7,000,000	9,700,000	8,250,000	9,700,000	9,700,000
一般財源1	34,513,748	32,119,867	24,468,129	49,687,885	26,177,602	26,177,602
一般財源2	20,613,523	16,494,527	8,898,634	27,142,000	8,898,634	8,898,634

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	子育てアプリの登録者数(累計)					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237
単年度実績値	471	573	646			
単年度達成率	38.07%	46.32%	52.22%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	子育てアプリの登録者数(累計)
前年度との比較	↑: 向上
所見	対象者に子育てアプリの内容について周知できており、新規登録者が増えている。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
育児等健康支援事業	
妊婦健康診査等補助事業	
母子保健相談指導事業	
乳幼児健康診査等事業	
未熟児養育医療給付事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
子育てアプリの登録者数(累計)	52.22%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	52.22%	低	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	妊娠届出時から子育て期にかかる相談や情報収集のツールとして今後も引き続き利用の周知を行う。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 目標達成できた
構成事務事業に課題はないか	ない 他制度との関連性から事業廃止等見直しも行き事業実施している。
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	多岐にわたる子育て世代の相談内容に応じ、各関係部署及び関係機関と連携することにより、相談内容を解消することができた。引き続き体制を維持し、必要な支援を適切に行っていく。
今年度の成果等	各相談に対して丁寧に対応し、子育て世代の問題解決を図った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子育て環境の充実				
取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する				
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局			

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

母子保健活動との連携により、より早期に支援を必要とする家庭の把握に努めるとともに、地域住民の見守りの必要性について啓発し、要保護児童対策事業の強化により、問題解決を図る。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.82	0.84	0.97	1.49	0.06	0.06
会計年度任用職員数	0.86	0.78	0.6	0.77	0.0	0.0
人件費計	6,776,042	7,568,344	7,192,160	11,906,482	420,232	420,232
事業費計	1,023,350	888,260	1,055,975	6,319,000	630,000	630,000
フルコスト	7,799,392	8,456,604	8,248,135	18,225,482	1,050,232	1,050,232

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源 国庫支出金	9,000	66,000	65,000	1,695,000	0	0
特定財源 県支出金	9,000	62,000	61,000	1,695,000	0	0
市債					0	0
その他					0	0
一般財源1	7,781,392	8,328,604	8,122,135	14,835,482	1,050,232	1,050,232
一般財源2	1,005,350	760,260	929,975	2,929,000	630,000	630,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	ケース管理の終結件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	10	10	10	10	10	10
単年度実績値	7	7	4			
単年度達成率	70%	70%	40%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	ケース管理の終結件数
前年度との比較	↓：低下
所見	支援が必要な家庭を、早期に発見し、早期に対応することで、保護者の抱えている悩みを聞き取り、早期の解決を目指していく必要がある。また、家庭の問題は長期にわたるケースも多いため、専門職員が長期に対応する必要がある。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
ケース管理の終結件数	40%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	40%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	おおむね目標どおりだが、支援が必要な家庭を、早期に発見し、早期に対応することで、保護者の抱えている悩みを 軽減する。早期の解決を目指していく必要がある。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 概ね目標どおりの取組が行えている。
構成事務事業に課題はないか	ある 令和7年度設置予定の「こども家庭センター」の開設に向けて、専門職員等の配置及び統括支援員の要請が必要である。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	関係機関との連携により、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応を行えた。また、育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消するとともに、虐待を未然に防止するため、2歳児家庭を訪問することで、要支援家庭等を早期に発見し、関係機関と連携し必要なサービスにつなげることができた。引き続き、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に努めていく。
今年度の成果等	要保護児童対策地域協議会の実務者会議の開催、家庭児童相談員による延べ111件の相談指導業務及び関係機関との連携により、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に努めた。 また、育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消するとともに、虐待を未然に防止するため、2歳児のいるすべての家庭を訪問する子育て家庭支援訪問事業を児童家庭支援センター「すずらん」に事業委託し、168件の訪問を実施した。
第三者評価委員会意見	その結果、要支援家庭等を早期に発見し、必要なサービスにつなげるため関係機関と連携を図った。

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子育て環境の充実				
取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する				
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局			

めざす暮らしの姿

子育て家庭環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

子育て支援、就業支援及び養育費の確保のための経済的支援について総合的な対策に努めるとともに、積極的な情報の提供を行う。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.19	0.11	0.07	0.22	0.1	0.1
会計年度任用職員数	0.34	0.35	0.35	0.36	0.0	0.0
人件費計	1,768,236	1,354,121	978,504	2,228,452	700,386	700,386
事業費計	1,810,000	195,595	79,941	1,601,000	1,581,000	1,581,000
フルコスト	3,578,236	1,549,716	1,058,445	3,829,452	2,281,386	2,281,386

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	1,260,000	1,087,000	600,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
特定県支出金	0	25,000	25,000	20,000	0	0
特定市債					0	0
特定その他	80,000	131,000	28,000	131,000	131,000	131,000
一般財源1	2,238,236	306,716	405,445	2,628,452	1,100,386	1,100,386
一般財源2	470,000	-1,047,405	-573,059	400,000	400,000	400,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	1	0	0			
単年度達成率	33.33%	-	-	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	高等職業訓練等促進給付金等の支給件数
前年度との比較	→: 維持
所見	他事業や関係機関との連携を図りながら、ひとり親家庭の自立に向け、引き続き情報提供等を行っていく。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
母子父子福祉費事務経費	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
高等職業訓練等促進給付金等		→:維持	
母子父子自立支援員による延べ	84.44%	↓:低下	84.44%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	84.44%	中	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	給付金の対象となる職業について、専門学校等に通うものなど、資格取得自体のハードルが高い。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
	ひとり親家庭の自立に向け、情報提供や相談体制を整えられている。
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	ひとり親家庭の自立において、子育てにかかる相談業務や資格取得の補助は重要であるため引き続き事業を実施していく。
今年度の成果等	母子父子自立支援員による延べ152件の相談指導業務を行い、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行った。母子家庭等の親が資格を取得するための養成機関にかかる費用の一部を助成する自立支援教育訓練給付金等は、児童扶養手当の現況届時に周知を図った。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301010005	事務事業名	妊活カップル応援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和4年度	終了年度	なし
実施の概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを望む方の希望を実現できる環境づくりを推進し、出生数の増加を図る。		
対象	特定不妊治療を受けた市民		
目的	経済的負担の軽減を図ることで出生数増につなげる		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市特定不妊治療費助成事業実施要綱 相生市妊活カップル応援金給付事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.023	0.022	0.031	0.114	0.031	0.031
会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計	296,911	314,764	350,939	989,442	408,120	408,120
事業費計	4,131,767	4,732,774	3,144,415	3,250,000	3,144,415	3,144,415
フルコスト	4,428,678	5,047,538	3,495,354	4,239,442	3,552,535	3,552,535

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	75,000	125,000	125,000	125,000	125,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	4,428,678	4,972,538	3,370,354	4,114,442	3,427,535	3,427,535
事業費計ー特定財源	4,131,767	4,657,774	3,019,415	3,125,000	3,019,415	3,019,415

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊娠数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		20	22	24	26	
単年度実績値		20	20			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	90.9%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		妊娠数1人に対するフルコスト				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		252,376.9	158,879.7273	176,643.4167	136,635.9615	
単年度実績値		252,376.9	174,767.7			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	令和4年度より特定不妊治療が保険適用されたが、高度な技術が必要な治療のため、自己負担額を高額になっている。経済的負担を理由に子どもを持つことを諦めることのないよう、費用助成を行い、治療を積極的に行うことにより、出生者数増加に努める。	なし
有効性	A: 有効性が高い	経済負担の軽減をすることで、市民のニーズにこたえ、治療をすることで妊娠につながる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業目的の観点から、助成額の節減は難しいが、郵送の申請を可能にするなど、事務効率を上げ、人件費の削減を行った。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	所得制限を無くし、郵送での申請を可能にすることで、より多くの市民が申請できるようにしている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	特定不妊治療指定医療機関及び県(保健所)を連携し、情報提供を行っており、ホームページや広報に掲載し、より多くの市民に周知できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	助成対象市民へ医療機関から県及び市の助成制度について周知されており、関係機関との連携によりサービスは定着している。引き続き、必要とする者が当該制度を利用できるよう啓発を行うとともに、関係機関と更に連携しながら事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	不妊治療の負担増加により、治療を断念し、妊娠数の減少につながる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	高度な不妊治療に要する費用を一部助成することで、赤ちゃんの誕生を望む家庭の積極的な治療を応援し、妊娠数の増加につなげるため、継続実施をしていく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301010007	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成27年度	終了年度	なし
実施の概要	重度の歯周病により、早産・低体重児出産の頻度が高まるため、安定期(妊娠5～7か月頃)に1回、問診・歯科検診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受けることで、妊娠期の口腔ケアの推進を図る。		
対象	市内に住所を有する妊婦		
目的	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市妊婦歯科健康診査実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.025	0.025	0.024	0.032	0.024	0.024
会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計	310,484	337,713	305,523	415,124	359,093	359,093
事業費計	201,000	162,000	153,000	180,000	153,000	153,000
フルコスト	511,484	499,713	458,523	595,124	512,093	512,093

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	511,484	499,713	458,523	595,124	512,093	512,093
事業費計ー特定財源	201,000	162,000	153,000	180,000	153,000	153,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊婦歯科健診受診率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	
単年度実績値	37.9	43.2	41.46	0	0	
前年比	—	113.98%	95.97%	—	—	—
単年度達成率	37.9%	43.2%	41.46%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		妊婦歯科健診受診者1人当たりのフルコスト				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	5,114.84	4,997.13	4,585.23	5,951.24	5,120.93	
単年度実績値	13,495.6201	11,567.4306	11,059.4067			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	市町村への妊娠届出は義務化されており妊婦を全数把握できるため、全妊婦に対して正しい情報を発信し、歯科健診の受診勧奨することは適切である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊婦の口腔機能が悪化すると胎児や出産への影響を及ぼしリスクが高まるため、妊娠期の口腔ケアの大切さについて啓発し、受診勧奨しやすい環境を整えることは市民の口腔の健康を向上させるためにも有効である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	妊娠届出と同時に受診券を交付し、受診勧奨できるため効率的である。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	母子保健法にて母子保健の向上に関する措置として、妊婦への保健指導があり、妊娠届出のタイミングをおさえ効果的に実施できている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	すべての妊婦に対して適切に情報発信できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3)方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠中の歯科健診の重要性を伝え、受診しやすい環境を整えることで妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながる。妊娠届出時の同時交付で全妊婦へ直接対応できており効率的である。受診率向上へ向けて取組み内容を検討し、今後も継続実施する。
休止・廃止となったときの影響	妊婦及び胎児の口腔衛生の悪化が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながることから、継続実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301010008	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり	
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する	
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課	
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし	
実施の概要	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。			
対象	妊娠期から子育て期にある市民			
目的	子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。また、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱			
	母子保健法第22条、相生市子育て世代包括支援センター事業実施要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.74	0.76	0.74	1.05	0.74	0.74
会計年度任用職員数		0.64	0.62	0.81	0.81	0.81	0.81
人件費計		5,923,310	6,722,005	6,014,553	8,901,175	6,729,971	6,729,971
事業費計		1,477,066	20,352,579	13,394,491	23,708,000	13,394,491	13,394,491
フルコスト		7,400,376	27,074,584	19,409,044	32,609,175	20,124,462	20,124,462

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	720,000	20,261,000	13,503,000	15,458,000	13,503,000	13,503,000
	県支出金	160,000	3,847,000	2,585,000	3,635,000	2,585,000	2,585,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		6,520,376	2,966,584	3,321,044	13,516,175	4,036,462	4,036,462
事業費計ー特定財源		597,066	-3,755,421	-2,693,509	4,615,000	-2,693,509	-2,693,509

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】子育て世代包括支援センターにおける相談内容の解消率					
単位		%					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		100	100	100	100	100	100
単年度実績値		100	100	100			
前年比		-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率		100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		子育て世代包括支援センターにおける解消率に対するフルコスト				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	74,003.76	270,745.84	194,090.44	326,091.75	201,244.62	201,244.62
単年度実績値	74,003.76	270,745.84	194,090.44			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	母子健康法の改正により、平成29年4月より子育て世代包括支援センターの設置が市町村に努力義務化されている。妊娠期および子育て期の市民が切れ目なく支援を受け安心して生活できるよう、必要な情報提供及び相談事業が重要と考えられるため事業は妥当といえる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊娠初期から関わる機会として全妊婦に母子手帳交付時の面談を実施し、継続した妊娠・出産・育児に対する相談機関として位置づけができています。今年度は妊娠8ヶ月アンケート及び面談を実施し、妊娠中の状況把握に努めることで、出産後の支援につなげた介入ができており、妊娠期から子育て期にかけると不安解消につなげることが	なし
効率性	B: 比較的効率的である	専門的な立場から助言を行う必要がある要支援の事例への対応となり、基本的には省力化を図る余地はない。母子健康手帳の予約や妊娠8ヶ月アンケートにおいては、デジタル化を開始したため、郵送料等のコスト削減ができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	母子に関する情報発信業務として、子育てガイドブックの更新や子育てアプリの定期配信の記事作成等を行った。支援ニーズが顕在化しない妊婦に対しても市からの情報発信の機会を増やすことで、サービスの質を高めることができた考える。	なし
透明性	A: 透明性が高い	母子健康手帳交付時にはすべての妊婦にサポートプランを用いて、子育て世代包括支援センターの役割や支援事業等の説明を行っている。また、子育てガイドブック等でも子育て世代包括支援センターの取り組みについて情報提供をしており、妊娠期から子育て期の相談窓口として周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠初期から母子健康手帳交付の面接にて妊婦の状況の把握に努め、早期から情報共有を行うことで、継続した支援を行うことができています。妊娠8ヶ月でも情報把握に努めることで、産後も関係を築ききっかけとなり、切れ目ない支援につながっている。
休止・廃止となったときの影響	妊娠期から子育て期にある市民の心配事や不安の解消ができず、安心して子育てができない可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠届出時にきめ細かな面談を行うことにより、妊娠期、出産、子育て期とそのステージに応じた対応等を行うことができています。今後も安心して子育てができるよう寄り添った支援を引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301020002	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	2歳児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。		
対象	2歳児及びその養育者		
目的	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援を目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.05	0.04	0.06	0.24	0.06	0.06
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
人件費計	339,327	305,995	389,274	1,871,931	420,232	420,232
事業費計	676,400	546,000	588,000	630,000	630,000	630,000
フルコスト	1,015,727	851,995	977,274	2,501,931	1,050,232	1,050,232

(2) 歳入

単位：人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,015,727	851,995	977,274	2,501,931	1,050,232	1,050,232
事業費計ー特定財源	676,400	546,000	588,000	630,000	630,000	630,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】他の機関等につなげた件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	45	45	45	45	45	45
単年度実績値	59	33	46			
前年比	—	55.93%	139.39%	—	—	—
単年度達成率	131.11%	73.33%	102.22%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	他の機関等につなげた件数1件あたりのフルコスト					
単位	円／件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	22,571.7111	18,933.2222	21,717.2	55,598.4667	23,338.4889	23,338.4889
単年度実績値	17,215.7119	25,818.0303	21,245.087			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	問題や悩みがある家庭や保護者に対して家庭児童相談室が関わりを持ち、相談業務を行うことは必要である。また、要保護児童対策地域協議会の事務局として中心的な役割を担っている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	要保護児童対策地域協議会の事務局として関係機関と連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務等を行えている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員とともに関係機関と連携を図りながら相談業務を行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ等で周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	家庭環境や時代背景などにより多種多様な相談が増加しており、関係機関と更なる連携が必要である。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、虐待発生件数が増加する可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげるため、引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301020003	事務事業名	家庭児童相談室運営事業	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり	
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する	
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課	
事業の開始	昭和60年度	終了年度	なし	
実施の概要	子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。			
対象	児童及びその養育者			
目的	児童を養育している者の子育ての悩みに対して適切な指導・助言・援助を行い、子どもが心身共に健やかに生まれ育つ環境を整えることを目的とする。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市家庭児童相談室設置要綱 相生市子ども家庭総合支援拠点設置要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.0	0.0	0.06	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.86	0.78	0.6	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,211,067	1,142,448	1,288,162	0	0	0
事業費計		273,270	264,000	275,244	0	0	0
フルコスト		1,484,337	1,406,448	1,563,406	0	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		1,484,337	1,406,448	1,563,406	0	0	0
事業費計ー特定財源		273,270	264,000	275,244	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】支援措置終了件数					
単位		件					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		5	5	5	5	5	5
単年度実績値		7	5	4			
前年比		—	71.42%	80%	—	—	—
単年度達成率		140%	100%	80%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		相談件数1件あたりのフルコスト				
単位		円／件				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	296,867.4	281,289.6	312,681.2	0	0	0
単年度実績値	212,048.1429	281,289.6	390,851.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	問題や悩みがある家庭や保護者に対して、子育て総合支援拠点として関わりを持ち、相談業務を行うことは必要である。また、要保護児童対策地域協議会の事務局として中心的な役割を担っている。	該当なし
有効性	B: 比較的有效である	要保護児童対策地域協議会の事務局として関係機関と連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務等を行えている。	該当なし
効率性	B: 比較的効率的である	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員とともに関係機関と連携を図りながら相談業務を行えている。	該当なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	該当なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ等で周知している。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	家庭環境や時代背景などにより、多種多様な相談が増加しており、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置を目指す。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、家庭の心配事に対応できず、問題のある家庭が増加する可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	児童虐待の防止や支援を必要とする家庭のための重要な窓口として、引き続き保護者等からの相談を受け、関係機関との連携を更に強化する。 令和7年度より、子ども家庭総合支援拠点と子育て包括支援センターの機能を併せ持つこども家庭センターの設置を目指す。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301030001	事務事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり	
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する	
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課	
事業の開始		終了年度	なし	
実施の概要	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を送信すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。			
対象	母子(父子)家庭及び寡婦			
目的	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進するとともに相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進することを目的とする。			
事務事業類型	施設等整備事業(ハード事業)			
関連計画				
根拠法令				

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.05	0.0	0.02	0.04	0.02	0.02
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		339,327	0	129,758	280,155	140,077	140,077
事業費計		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
フルコスト		389,327	50,000	179,758	330,155	190,077	190,077

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		389,327	50,000	179,758	330,155	190,077	190,077
事業費計ー特定財源		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】【量】研修会、講習会、野外活動等参加者数					
単位		人					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		35	35	35	35	35	35
単年度実績値		39	41	34			
前年比		-	105.12%	82.92%	-	-	-
単年度達成率		111.42%	117.14%	97.14%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加者1人あたりのフルコスト					
単位	円／人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	11,123.6286	1,428.5714	5,135.9429	9,433	5,430.7714	5,430.7714
単年度実績値	9,982.7436	1,219.5122	5,287			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子家庭等が増加する中で、ひとり親家庭への各種支援策の情報提供により、早期自立に向けた意欲の形成が図られている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	母子家庭等の社会参加が促進されている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業規模に応じ、補助額を変更している。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	参加者等の高齢化により、事業規模が縮小傾向である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	新たな参加者を増加させるためのPR等が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として必要であり、広報等により更なるPRが必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、母子家庭等の社会促進が阻害される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301030002	事務事業名	交通遺児激励事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	昭和45年度	終了年度	なし
実施の概要	父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒(交通遺児)に、激励金を支給する。		
対象	市内に引続き1年以上住所を有する交通遺児		
目的	激励金を支給することで、交通遺児の属する世帯への経済的支援を行うことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	67,865	76,498	64,879	280,155	70,038	70,038
事業費計	80,000	80,000	26,970	131,000	131,000	131,000
フルコスト	147,865	156,498	91,849	411,155	201,038	201,038

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	80,000	131,000	28,000	131,000	131,000	131,000
フルコストー特定財源	67,865	25,498	63,849	280,155	70,038	70,038
事業費計ー特定財源	0	-51,000	-1,030	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規受給者把握のための啓発					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	2	2	2			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		制度周知1回あたりのフルコスト				
単位		円／回				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	73,932.5	78,249	45,924.5	205,577.5	100,519	100,519
単年度実績値	73,932.5	78,249	45,924.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	市民が交通遺児の激励を目的として寄附した基金の利息を運用しての給付によって、適切に交通遺児への激励が行えている。	なし
有効性	B:比較的有効である	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	実施時期等、適正に行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	D:改革改善効果がない	事業の性質上、改革改善を行う余地がない。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	学校等への照会等により適切に対象者の把握等が行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	基金事業であるため、継続し実施していくとともに、学校側に協力してもらい、対象者の把握に努める必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、交通遺児への経済的支援等が行えない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	交通遺児が新たに発生することは喜ばしいことではないが、新たに発生した場合には激励金を速やかに支給することで、引き続き対象児童及びその家庭の経済的支援を行う。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030301030004	事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	母子家庭等の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭等自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等職業訓練促進費の支給を行っている。		
対象	母子・父子家庭の母又は父		
目的	自立のための職業能力の向上等を図り、母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.1	0.1	0.02	0.07	0.07	0.07
会計年度任用職員数	0.3	0.3	0.3	0.16	0.0	0.0
人件費計	1,101,120	1,204,390	579,202	795,871	490,271	490,271
事業費計	1,680,000	63,145	0	1,400,000	1,400,000	1,400,000
フルコスト	2,781,120	1,267,535	579,202	2,195,871	1,890,271	1,890,271

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	1,260,000	1,087,000	600,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,521,120	180,535	-20,798	1,145,871	840,271	840,271
事業費計ー特定財源	420,000	-1,023,855	-600,000	350,000	350,000	350,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】【量】支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	1	1	0			
前年比	-	100%	-	-	-	-
単年度達成率	50%	50%	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給件数1件あたりのフルコスト					
単位	円／件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,390,560	633,767.5	289,601	1,097,935.5	945,135.5	945,135.5
単年度実績値	2,781,120	1,267,535				

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子・父子家庭の自立支援を促進している。	なし
有効性	B: 比較的有效である	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子・父子家庭の自立を促進する方法として有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	申請を受け付ける段階で、就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	申請者に対し、適切に給付金を支給することで就業を促進出来ている。	なし
透明性	B: 比較的安全性を確保している	母子・父子家庭に対し、窓口等で適切に制度周知等を行えている。児童扶養手当の更新案内に、リーフレット等を同封し、事業の周知を図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子・父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当の現況届け提出時の就労状況の確認等、当該事業の活用に関わり付く体制を構築し、引き続き母子・父子家庭の母及び父の就労支援を促進する。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、母子・父子家庭の自立支援を阻害する可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ひとり親家庭の就業を促進し自立を促す。